

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年10月1日
(第121期) 至 平成16年9月30日

ホウライ株式会社

(871115)

第121期（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月21日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

ホウライ株式会社

目 次

	頁
第121期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	23
第5 【経理の状況】	25
1 【連結財務諸表等】	26
2 【財務諸表等】	27
第6 【提出会社の株式事務の概要】	62
第7 【提出会社の参考情報】	63
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	64
監査報告書	
平成15年9月会計年度	65
平成16年9月会計年度	67

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月21日

【事業年度】 第121期(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 ホウライ株式会社

【英訳名】 HORAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中尾 秀光

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目20番2号
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は
下記の場所で行っております。

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目14番5号

【電話番号】 03(3546)2921

【事務連絡者氏名】 常務取締役総合企画部長兼経理部長 大河内 英 教

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)
ホウライ株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市福島区海老江五丁目1番1号)
ホウライ株式会社 千本松事務所
(栃木県那須郡西那須野町千本松799)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成12年 9月	平成13年 9月	平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月
営業収益 (千円)	6,094,172				
経常利益 (千円)	277,460				
当期純利益 (千円)	3,078,609				
純資産額 (千円)					
総資産額 (千円)					
1株当たり純資産額 (円)					
1株当たり当期純利益 (円)	220.05				
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					
自己資本利益率 (%)	33.3				
株価収益率 (倍)	2.1				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	947,897				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,508,504				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,356,545				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,107,283				
従業員数 (名)					

(注) 1 第117期中に連結子会社を清算したため第117期の連結貸借対照表及び第118期以降の連結財務諸表は、作成しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

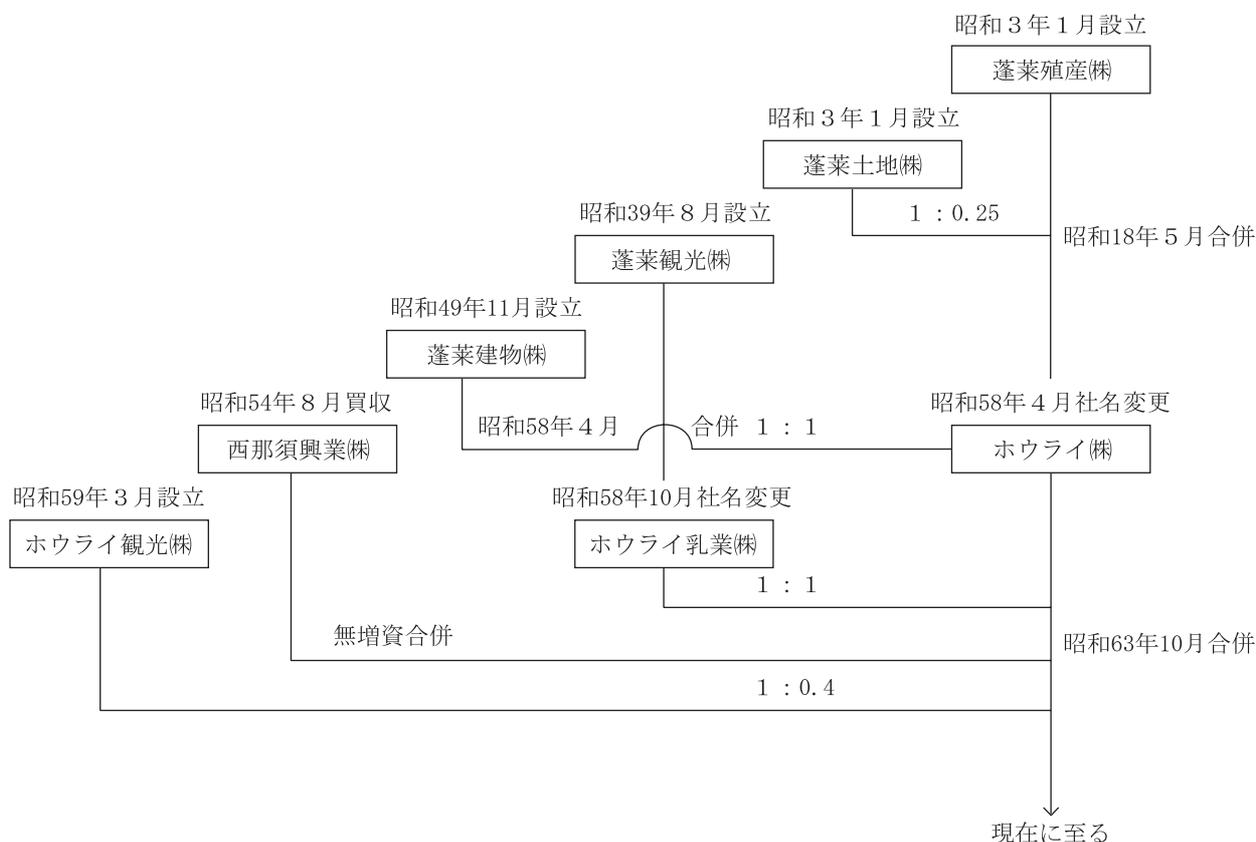
(2) 提出会社の経営指標等

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成12年 9月	平成13年 9月	平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月
営業収益 (千円)	6,095,701	6,156,980	5,497,904	5,057,731	5,319,794
経常利益又は経常損失 (千円)	243,068	196,307	191,907	364,964	150,863
当期純利益又は当期純損失 (千円)	159,515	68,539	173,968	1,215,501	52,612
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	4,340,550	4,340,550	4,340,550	4,340,550	4,340,550
発行済株式総数 (株)	14,040,000	14,040,000	14,040,000	14,040,000	14,040,000
純資産額 (千円)	10,908,506	10,687,028	10,606,682	9,493,476	9,548,659
総資産額 (千円)	34,059,378	32,906,183	31,948,683	30,600,925	30,679,774
1株当たり純資産額 (円)	776.96	761.18	755.77	676.83	680.97
1株当たり配当額 (円)	3.0	3.0	2.0	()	()
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	11.36	4.88	12.39	86.64	3.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.0	32.5	33.2	31.0	31.1
自己資本利益率 (%)	1.5	0.6	1.6	12.1	0.6
株価収益率 (倍)	40.9	63.5			52.3
配当性向 (%)	26.4	61.4			
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		437,210	517,658	282,250	756,791
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		1,977,601	859,443	404,873	66,393
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		487,944	751,042	245,193	884
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)		4,034,150	2,941,322	3,383,252	3,780,426
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	303 (59)	294 (60)	272 (59)	260 (59)	186 (113)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益は、各期ともに関連会社がないため該当事項はありません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各期ともに潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和3年1月16日に資本金10万円、商号蓬萊殖産(株)をもって不動産の売買・賃貸、有価証券の売買および金融貸付を目的として設立されました。昭和18年5月には関連事業の蓬萊土地(株)を合併いたしました。その後、戦後は略記のような事業会社を設立展開し、昭和58年4月には蓬萊建物(株)との合併、社名変更、さらには昭和63年10月のハウライ乳業(株)、ハウライ観光(株)および西那須興業(株)との合併を経て現在に至っております。



年月	概要
昭和3年1月	旧(株)十五銀行所有不動産を買収して蓬萊殖産(株)を設立、栃木県那須郡西那須野町千本松地区で農牧場、林業を営むかたわら、不動産、有価証券等の売買、金融貸付、不動産の賃貸を主な目的として営業を開始。
昭和18年5月	蓬萊土地(株)を合併。
昭和24年6月	損害保険代理店業務を開始。
昭和36年5月	千本松地区で乳牛30頭を飼育、酪農施設の整備充実を図る。
昭和39年8月	蓬萊観光(株)を設立、レストハウスを新築して食堂、売店、遊園地等の観光事業を開始。
昭和49年11月	蓬萊建物(株)を設立、設計監理、工事請負および賃貸ビル業を開始。
昭和52年2月	新宿ハウライビル完成により本社を移転。
昭和54年8月	西那須興業(株)を買収、砕石事業を開始。
昭和58年2月	損害保険特級代理店に昇格。

年月	概要
昭和58年 4月	蓬萊建物(株)を合併し社名をホウライ(株)に変更。
昭和58年10月	蓬萊観光(株)の社名をホウライ乳業(株)に変更し、牛乳、乳製品の製造販売を本格的に開始。
昭和59年 3月	ホウライ観光(株)を設立し、ホウライ乳業(株)から観光部門を移管。
昭和60年 2月	生命保険代理店業務を開始。 千本松牧場にフリーストール方式牛舎等新酪農施設完成、乳牛 500頭を飼育。
昭和60年 6月	ホウライ乳業(株)の新工場竣工。
昭和60年 7月	銀座ホウライビル取得。
昭和63年10月	ホウライ乳業(株)、ホウライ観光(株)および西那須興業(株)の3社を吸収合併。
平成 2年 8月	ホウライカントリー倶楽部営業開始。
平成 2年12月	カフェテリア新設。
平成 3年 4月	日本証券業協会に株式店頭登録。
平成 5年 5月	西那須野カントリー倶楽部営業開始。
平成 8年 4月	那須レストハウス売店全面改装。
平成 9年 3月	ジンギスカン食堂全面改装。
平成10年 3月	子会社 千本松興産(株)設立。
平成12年 3月	さくら池袋ビル(現 池袋室町ビル)、さくら巣鴨ビル(現 巣鴨室町ビル)の土地建物およびさくら五反田ビル(現 三井住友銀行五反田ビル)の土地建物の一部を購入。
平成12年 4月	動物ふれあい広場移設拡充新設。
平成12年 6月	手づくり体験館新設。 第1回日本ゴルフツアー選手権をホウライカントリー倶楽部で開催。
平成12年 9月	子会社千本松興産(株)清算。
平成13年 9月	新宿ホウライビルを売却。
平成14年 2月	銀座ホウライビルに本社事務所を移転。
平成14年12月	四季菜園新設。
平成15年 5月	千本松温泉新設。
平成15年 7月	和食堂もみじ亭改装。
平成15年 9月	プレミアムアイスクリーム「ミレピーニ」新発売。
平成16年 3月	ドッグパーク新設。
平成16年 6月	楽天市場にインターネットショップを出店。
平成16年 7月	ブルーベリー園新設。

3 【事業の内容】

当社は、保険代理店業務、賃貸ビルの運営、乳製品の製造販売、食堂・レストラン経営および土産品の販売、砂利・砕石等の生産販売、ゴルフ場の運営など6つの事業活動を展開しております。

また、その他の関係会社である室町殖産株式会社は不動産賃貸業を行っており、その他の関係会社の子会社である室町ビルサービス株式会社はビルの修繕・メンテナンス業を行っております。

当社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

保険事業 当社の保険事業本部が自動車保険、火災保険等の損害保険代理店業務、終身・定期およびがん保険を主とする生命保険募集業務を行っております。

不動産事業 当社の不動産事業本部が当社所有ビルを中心とした不動産賃貸業を行っております。

当社は所有しているビルのうち3つのビルを室町殖産株式会社に一括賃貸しております。一方、同社から新宿ホウライビルを一括賃借しております。

また、室町ビルサービス株式会社は、当社所有ビルの修繕・メンテナンスを行っております。

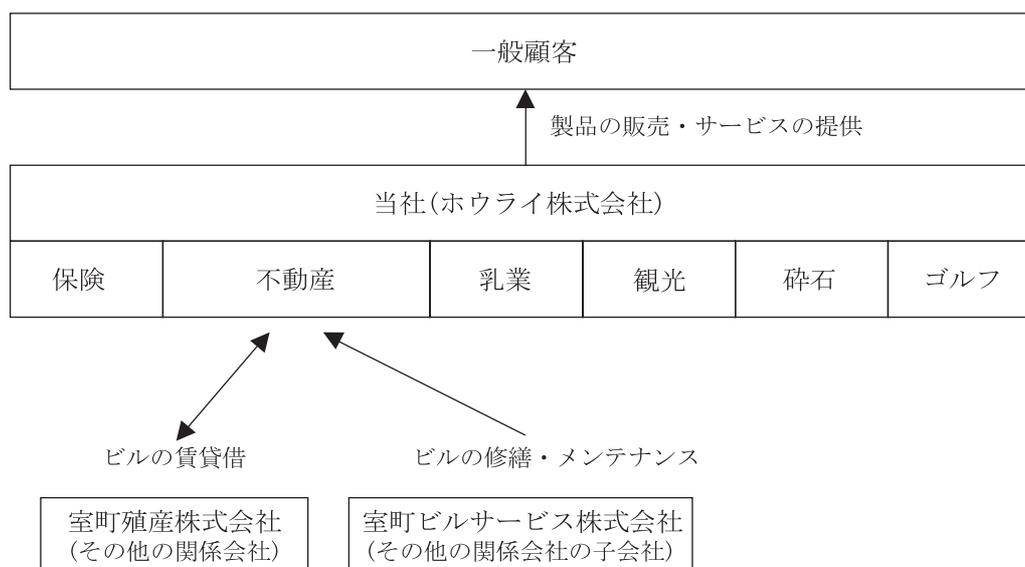
乳業事業 当社の乳業事業本部が原乳の生産から乳製品の製造まで一貫生産し、一般顧客向けに販売すると共に当社の観光事業本部およびゴルフ事業本部に対して乳製品を供給しております。

観光事業 当社の観光事業本部が売店における乳製品・土産品類等の販売およびレストラン・レジャー施設等の運営を行っております。

砕石事業 当社の砕石事業本部が砂・砂利・砕石等の生産販売を行っております。

ゴルフ事業 当社のゴルフ事業本部がホウライカントリー倶楽部および西那須野カントリー倶楽部の運営を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 室町殖産(株)	東京都中央区	10	不動産の総合 管理	19.95 (12.82)	所有ビルの賃貸借契約

- (注) 1 議決権の被所有割合は20%未満ではありますが、所有ビルの賃貸借契約など重要な事業上の取引があるため、関係会社としております。
- 2 議決権の被所有割合の(内書)は、室町殖産(株)の子会社である室町ビルサービス(株)の所有割合であります。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別従業員数

平成16年9月30日現在

事業部門	従業員数(名)
保険事業	49(8)
不動産事業	2()
乳業事業	32(11)
観光事業	32(26)
碎石事業	5(3)
ゴルフ事業	45(64)
管理部門	21(1)
合計	186(113)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)はパートタイマー(1日8時間換算)の当期における平均雇用人員であります。
- 3 従業員数には、嘱託および顧問(9名)は含まれておりません。
- 4 前事業年度末と比較し、従業員数が74名減少しておりますが、主として早期退職制度による退職者32名および雇用形態を社員からパートタイマーに変更したゴルフ場キャディ43名によるものであります。

平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
186	43歳2ヶ月	11年10ヶ月	4,345

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、現在労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、原油価格問題など先行き不安要因を抱えながらも、輸出と民間設備投資主導で着実に景気回復を続けてきました。

このような状況下にあつて、当社の業績は、損益構造改革の推進により、増収増益となり、黒字回復を果たし、すべての損益段階で黒字転換を達成しました。

営業収益は、営業戦略の強化・見直しにより、乳業を除くすべての事業部門で増加し、5,319百万円(前期比262百万円増)となりました。

一方、営業原価は、人件費を主体とする固定費の削減を主因に減少し、4,856百万円(前期比224百万円減)となりました。また、一般管理費も人件費を主体に節減しましたため、営業利益は64百万円(前期比507百万円改善)となり、3期振りに、黒字転換を果たしました。また、経常利益は、保険積立金配当金等営業外収益の増加が寄与し、150百万円(前期比515百万円改善)となりました。

最終的な当期純利益は、早期退職に伴う特別損失の計上もあり、52百万円(前期比1,268百万円改善)となりました。

各事業部門別の概況は以下のとおりであります。

保険事業部門

営業収益は、代理店を取り巻く環境激変の中で、コンサルティング営業の強化とM&Aなど積極的な営業基盤の拡充により、794百万円(前期比32百万円増)と健闘しました。事務効率化推進による、営業原価削減にも注力し、営業総利益は301百万円(前期比58百万円増)となりました。

不動産事業部門

営業収益は、テナント誘致の促進により、1,325百万円(前期比27百万円増)となりました。

一方、管理委託費・人件費等営業原価の削減にも注力しました結果、営業総利益は378百万円(前期比58百万円増)となりました。

乳業事業部門

アイスクリーム主体にギフト販売は好調でありましたが、一般乳製品については販売提携など営業戦略の見直しを図りましたものの奏功せず、営業収益は580百万円(前期比12百万円減)となりました。

しかし、物流の外部委託、早期退職等合理化策の実施により、営業原価を削減し、営業総損失は122百万円(前期比105百万円改善)と大幅に圧縮しました。

観光事業部門

温泉など新規事業の推進、売店売場拡張・営業時間延長など諸施策の実施により、営業収益は1,285百万円(前期比57百万円増)となりました。

しかし、営業原価も増加し、営業総利益は110百万円(前期比1百万円増)にとどまりました。

砕石事業部門

民間建物復旧工事、国道バイパス工事等特殊要因も加わり、営業収益は317百万円(前期比70百万円増)、営業総利益は84百万円(前期比30百万円増)と増収増益となりました。

ゴルフ事業部門

プレー料金引下げなど営業戦略の見直しにより、来場者数は既往ピークを更新し、営業収益は1,015百万円(前期比86百万円増)と増加しました。

また、雇用の見直しやセルフプレーの推進等により、営業原価も削減しましたため、営業総損失は288百万円(前期比230百万円改善)と大幅に圧縮しました。その結果、償却前営業総利益は37百万円と初めて黒字転換を果たしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、構造改革に伴う増収増益により営業利益が大幅に改善しましたことを主因に、756百万円の増加(前期は282百万円の増加)と大幅に改善致しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期のような金融商品の整理売却等がなくなり、66百万円の減少(前期は404百万円の増加)となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、1百万円未満の減少(前期は245百万円の減少)となりました。

以上により現金及び現金同等物は689百万円増加し、その当期末残高は3,780百万円となりました。

なお、当期からキャッシュ・フロー計算書における資金の範囲を変更し、保険会社勘定に見合う現金及び預金を資金の範囲に含めないことにいたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、保険事業・不動産事業・観光事業・ゴルフ事業については生産を行っておりません。

事業部門	生産高(千円)	前期比(%)
乳業事業	511,799	90.9
砕石事業	141,115	99.3

(注) 1 上記金額は、製造原価により表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は見込み生産を行っているため該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前期比(%)
保険事業	794,639	104.2
不動産事業	1,325,387	102.1
乳業事業	580,980	97.9
観光事業	1,285,846	104.7
砕石事業	317,102	128.7
ゴルフ事業	1,015,837	109.3
合計	5,319,794	105.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前期		当期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
室町殖産(株)	562,000	11.1	547,000	10.3

3 【対処すべき課題】

事業部門別の課題は次のとおりであります。

保険事業部門

保険商品の銀行窓口販売の全面解禁や少子高齢化の進展などマーケット環境が一段と厳しくなる状況下、コンサルティング力を強化しトータルリスクマネジメントサービスの充実による差別化戦略と新規チャネルの開拓による基盤拡充等により、攻めの体制を確立するとともに、事務効率化を一層推進し、収益増強に注力してまいります。

不動産事業部門

オフィスビルのマーケット環境や賃貸条件の動向に留意し、改修・機能更新の促進を図りビルグレードの維持に努め、テナント訴求力の高いビル運営により、空室消化を進め安定的な収益確保に注力してまいります。

乳業事業部門

牧場部門では良質な原乳を確保するとともに、単独で採算が取れるよう合理化と生産性向上に注力いたします。

乳業部門では、生産面において安全で良質な製品の生産・開発に努め、販売面において営業戦略の見直し、ソフトクリームショップの開店など新規開拓に注力し、早期黒字化を図ってまいります。

観光事業部門

施設別・商品別・時間帯別分析等を通して、運営方針・営業戦略の再構築を推進してまいります。また、観光客誘致の一環として、牧場のイメージを活かした名物料理づくりや那須地区の広大な自然を活かした観光名所づくりなどの課題にも取り組んでまいります。

砕石事業部門

引き続き、需要動向を注視して取引先を確保するとともに、一層の経費削減により、安定的な業績を確保していく所存であります。

ゴルフ事業部門

コースの高品質を維持しながら、営業戦略の見直し・強化により営業収益の増加を図るとともに、引き続きコストダウンにも注力し、早期に営業黒字化することを目指してまいります。

なお、ゴルフ預り保証金の据置期間満了時の対応と固定資産の減損会計への対応は重要な課題と認識し、慎重に対処していく所存でございます。

以上、当社といたしましては、各事業部門とも創意工夫と改革に注力し、特に那須地区におきましては、各事業部間のシナジー効果も追求しつつ、業績の回復に努力してまいります所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社各事業部のうち経営成績及び財務状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 酪農乳業界について

牛乳、加工乳の需要減、乳製品の輸入自由化問題、少子高齢化の影響による市場環境の変化などが業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安全性について

食品業界においては、食品の安全性や品質管理が強く求められています。当社は、乳業事業本部の乳製品製造において安全性確保と、今後生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講じるなど引き続き、万全の体制で臨んでまいります。

(3) 情報セキュリティーについて

個人情報保護法施行に向け、お客様の情報保護、企業の社会的責任及び企業防衛上の観点から、重要な問題と認識し、取り組んでおります。

(4) 保険代理店事業について

保険業界では保険業法改正に伴い、規制緩和・自由化が急速に進展し、保険商品や販売チャンネルが大きく変化しております。それに伴い業界再編も急ピッチで進んでおり、銀行窓口販売の全面解禁、外国会社や異業種による保険代理業への新規参入など、淘汰優勝劣敗が進み競争が激化し収益が圧迫されるリスクがあります。

(5) 固定資産の減損に係る会計基準の適用について

当社は、多額の固定資産を所有して事業を営んでおりますが、今後、平成18年9月期までには、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用する見込みであります。これにより減損損失が発生する場合には、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) ゴルフ場入会保証金据置期間の満了について

当社は、ゴルフ事業に関してゴルフ場会員から入会保証金を預っております。入会保証金は会員の退会時に返還するものであり、据置期間が満了しても、会員が継続して入会している間は引続き保証金として預託され、直ちに保証金を返還するものではありません。しかし退会者の状況によっては、当社の財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 天変地異等のリスク

将来において、天変地異等(地震、広域災害等)が起きた場合には、所有不動産資産の毀損等により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約先	契約内容	契約期限	締結日
室町殖産㈱	建物一括賃貸借契約 (新宿ホウライビル)	平成17年3月まで	平成12年3月
室町殖産㈱	建物・土地一括賃貸借契約 (池袋室町ビル・巣鴨室町ビル・三井住友銀行 五反田ビル)	平成17年3月まで	平成12年3月

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性から、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 [経理の状況] に記載しております。

(2) 財政状態

当事業年度は、構造改革に伴う増収増益により、営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に改善しましたことを主因に現預金が大幅に増加しました。また、固定資産の投資有価証券に計上の社債が期限1年以内となったことに伴い、有価証券も増加しました。従いまして、流動資産は前期比1,342百万円増加し、5,522百万円となりました。次に固定資産は、先のシフトの影響の他、減価償却が進みまして、1,264百万円減少しました。

この結果、期末の総資産は、78百万円増加し30,679百万円となりました。

一方、負債に関しては、流動負債、固定負債とも大きな変動はありませんでした。また、資本につきましては、前期末処理損失の関係で資本剰余金と利益剰余金の内訳が大きく増減しましたものの、結局、当期発生の特許利益相当分を主体に、55百万円の増加に止まり、当期末資本合計は9,548百万円となりました。

この結果、当期末の自己資本比率は31.1%と前期末比わずかながら改善しました。

(3) 経営成績の分析

先の「事業等の概要」に記載の通り、当期の業績は会社全体としては、すべての損益段階で黒字転換し、V字回復を果たしました。しかし、当期純利益は52百万円と少なく、基本的な経営指標であるROE(株主資本純利益率)は0.6%と低水準であります。

今後、赤字部門の乳業事業及びゴルフ事業では営業推進体制の強化、営業戦略の見直し等による営業収益の増加と共に、引き続きコストダウンにも注力し、早期黒字化を目指してまいります。また、黒字部門でも、保険事業及び不動産事業は増益基調を維持し、観光事業はカフェテリアをはじめ各施設の運営方針の見直し等により千本松地区の収益の柱として強化してまいります。

この結果、全体として、安定的黒字定着化を図り、ROEの水準向上を目指してまいります。

(4) キャッシュ・フロー指標等のトレンド

	平成14年9月期 (%)	平成15年9月期 (%)	平成16年9月期 (%)
自己資本比率	33.2	31.0	31.1
時価ベースの自己資本比率	9.6	8.5	9.0
債務償還年数			
インタレスト・カバレッジ・レシオ			

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の事業部門別の設備投資額は次のとおりであります。

事業部門	保険	不動産	乳業	観光	砕石	ゴルフ	管理	合計
金額(千円)	2,603	81,689	97,998	49,162	5,372	9,600	9,031	255,458

上記設備資金は自己資金を充当いたしましたので特記すべき資金調達はありません。

当期の重要な異動は次のとおりであります。

(1) 設備の新設、改修

事業部門	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)	完成年月	完成後の 増加能力
不動産 事業	池袋室町ビル (東京都豊島区)	照明器具工事等 (改修)	42,340	15年12月	
不動産 事業	巣鴨室町ビル (東京都豊島区)	昇降機設備工事 (改修)	18,624	15年12月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成16年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
銀座 ホウライビル (東京都中央区)	不動産、 保険、 管理他	賃貸用設備 及び自社用	436,744	38,078	132,544 (449.75)	3,846	611,213	51 <3>	4,183.04㎡
池袋室町ビル (東京都豊島区)	不動産	賃貸用設備	849,982	6,318	3,260,020 (780.59)	2,430	4,118,751		5,418.01㎡
巢鴨室町ビル (東京都豊島区)	不動産	賃貸用設備	893,374	1,914	926,295 (837.07)	1,356	1,822,940		4,856.17㎡
三井住友銀行 五反田ビル (東京都品川区)	不動産	賃貸用設備	99,462	436	158,159 (83.12)	792	258,850		477.71㎡
那須工場 (栃木県那須郡 西那須野町)	乳業	乳製品工場	432,892	87,143	288,727 (19,249)	6,284	815,048	20 <6>	
牧場 (栃木県那須郡 西那須野町)	乳業	酪農設備	390,555	37,214	2,104 (1,846,341)	150,881	580,756	11 <4>	
千本松売店・ レストラン等 (栃木県那須郡 西那須野町)	観光	売店、 レストラン、 遊技施設等	661,801	20,222	1,176 (138,370)	41,815	725,016	32 <26>	
西那須工場 (栃木県那須郡 西那須野町)	砕石	砕石工場	76,922	64,541	112 (75,750)	419	141,997	5 <4>	
ホウライ カントリー 倶楽部 (栃木県那須郡 西那須野町)	ゴルフ	ゴルフ施設	2,217,856	24,786	2,171 (1,447,463)	2,666,812	4,911,626	18 <28>	
西那須野 カントリー 倶楽部 (栃木県那須郡 西那須野町)	ゴルフ	ゴルフ施設	3,116,719	38,568	2,647 (1,764,921)	3,472,564	6,630,499	25 <38>	
千本松事務所 (栃木県那須郡 西那須野町)	管理	その他設備	442,147	2,126	10,613 (3,021,484)	60,427	515,315	9 <6>	

- (注) 1 上記金額には建設仮勘定37,358千円を含んでおりません。
 2 従業員数の< >はパートタイマー(1日8時間換算)・嘱託および顧問を外書してあります。
 3 その他の資産のうち主なものはコース勘定6,100,593千円であります。
 4 摘要に記載した面積は賃貸用ビルの延床面積であります。
 5 上記のほかにも主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名(所在地)	事業部門	設備の内容	延床面積(㎡)	年間賃借料(千円)
新宿ホウライビル (東京都新宿区)	不動産	賃貸用	8,453.50	519,000

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設、改修の計画は下記のとおりであります。

部門	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
不動産 事業	池袋室町ビル (東京都豊島区)	昇降機設備 工事 (改修)	21,903		自己資金	16年9月	16年10月	
乳業 事業	牧場 (栃木県那須郡西那須野町)	家畜排泄物 処理施設	60,000	3,150	自己資金	16年7月	16年10月	
ゴルフ 事業	ホウライカントリー倶楽部 西那須野カントリー倶楽部 (栃木県那須郡西那須野町)	宿泊施設 (増設)	30,000		自己資金	17年1月	17年3月	シングル 10室
	計		111,903	3,150				

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,040,000	14,040,000	日本証券業協会	
計	14,040,000	14,040,000		

(注) 日本証券業協会は平成16年12月13日より株式会社ジャスダック証券取引所に移行しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年4月25日 (注)1	1,500	10,800	2,977,500	4,340,550	4,777,500	6,064,113
平成3年11月20日 (注)2	3,240	14,040		4,340,550		6,064,113
平成15年12月19日 (注)3		14,040		4,340,550	929,390	5,134,722

(注) 1 有償・一般募集

入札による募集	550,000株
発行価格	3,970円
資本組入額	1,985円
入札によらない募集	950,000株
発行価格	5,170円
資本組入額	1,985円

2 株式分割 1 : 1.3

3 平成15年12月19日開催の定時株主総会決議により、欠損てん補のために取崩したものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		8		32	2		790	832	
所有株式数(単元)		1,901		5,099	98		6,809	13,907	133,000
所有株式数の割合(%)		13.7		36.7	0.7		48.9	100.0	

(注) 自己株式17,887株のうち17単元は「個人その他」に、887株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
室町ビルサービス株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1 8 12	1,781	12.68
室町殖産株式会社	東京都中央区日本橋室町4 1 4	991	7.05
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1 2 1 (東京都中央区晴海1 8 12)	900	6.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1 1 2	694	4.94
株式会社テイソウ	東京都江東区清澄1 5 1	601	4.28
内 堀 弘	金沢市北安江町2 23 9	522	3.71
ホウライ従業員持株会	東京都中央区銀座6 14 5 ホウライ(株)内	458	3.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1 2 2	300	2.13
渡 邊 牧太郎	東京都目黒区青葉台2 7 7	290	2.06
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1 2 3 (東京都中央区晴海1 8 11)	290	2.06
計		6,828	48.63

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,890,000	13,890	
単元未満株式	普通株式 133,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,040,000		
総株主の議決権		13,890	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄には当社保有の自己株式887株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ハウライ株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 20 - 2	17,000		17,000	0.12
計		17,000		17,000	0.12

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は事業活動から得られる成果を株主の皆様へ安定的に還元(配当)すると共に、将来の適確な投資活動に備えた資本の充実・企業価値の向上のため内部留保にも心がけることを基本方針としております。しかしながら、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
最高(円)	930	460	370	200	271
最低(円)	350	290	195	85	145

(注) 1 日本証券業協会が公表する株価を記載しております。

2 日本証券業協会は平成16年12月13日より株式会社ジャスダック証券取引所に移行しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	271	225	215	250	216	198
最低(円)	193	210	205	213	191	185

(注) 1 日本証券業協会が公表する株価を記載しております。

2 日本証券業協会は平成16年12月13日より株式会社ジャスダック証券取引所に移行しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 尾 秀 光	昭和18年12月16日生	昭和41年4月 平成14年6月 平成14年12月	㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入 行 代表取締役専務取締役兼専務 執行役員を経て 当社入社、顧問就任 代表取締役社長就任(現)	40
常務取締役	総合企画部長 兼経理部長	大河内 英 教	昭和17年12月23日生	昭和42年4月 平成8年1月 平成10年12月 平成12年12月 平成15年10月	㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入 行 花小金井支店長を経て 当社入社、保険事業本部名古屋支 店長就任 経理部長就任 取締役総合企画部長兼経理部長就 任 常務取締役総合企画部長兼経理部 長就任(現)	10
常務取締役	千本松事務所長 兼ゴルフ 事業本部長 碎石事業本部 担当	酒 井 省 三	昭和24年5月31日生	昭和44年4月 平成14年11月 平成14年12月 平成15年4月 平成15年10月 平成16年9月 平成16年12月	㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入 行 新宿通法人営業部長を経て 当社入社、顧問就任 取締役観光事業本部長就任 取締役千本松事務所長兼観光事業 本部長兼ゴルフ事業本部長就任 常務取締役千本松事務所長兼観光 事業本部長兼ゴルフ事業本部長就 任 常務取締役千本松事務所長兼ゴル フ事業本部長 観光事業本部及び 碎石事業本部担当就任 常務取締役千本松事務所長兼ゴル フ事業本部長 碎石事業本部担当 就任(現)	8
常務取締役	社長室長兼 保険事業本部長 兼不動産事業 本部長	吉 森 俊 和	昭和26年11月8日生	昭和50年4月 平成14年11月 平成14年12月 平成15年2月 平成15年10月	㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入 行 銀座法人営業部長を経て 当社入社、顧問就任 取締役保険事業本部長兼不動産事 業本部長就任 取締役社長室長兼保険事業本部長 兼不動産事業本部長就任 常務取締役社長室長兼保険事業本 部長兼不動産事業本部長就任(現)	6
常務取締役	総務部長兼 人事部長兼 乳業事業本部長 兼乳業事業本部 那須乳業工場長 兼乳業事業本部 牧場長	宇都木 孝 雄	昭和24年8月13日生	昭和48年4月 平成13年12月 平成14年1月 平成14年12月 平成16年9月	㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入 行 京都法人営業第一部長を経て 当社入社、顧問就任 保険事業本部副本部長就任 取締役総務部長兼人事部長就任 常務取締役総務部長兼人事部長兼 乳業事業本部長兼乳業事業本部那 須乳業工場長兼乳業事業本部牧場 長就任(現)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 常勤		鶴田 洋一	昭和23年6月3日生	昭和46年4月 平成11年4月 平成15年12月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入 行 審査第一部審議役を経て 太平洋興発(株)経理部長就任 当社監査役就任(現)	6
監査役		横井 晃	昭和17年2月13日生	昭和40年4月 平成4年11月 平成4年12月 平成6年12月 平成8年7月 平成12年12月 平成13年10月 平成14年12月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入 行 上前津支店長を経て 当社入社 常務取締役総務部長就任 常務取締役総務部長兼不動産事業 本部長兼千本松事務所長就任 常務取締役総合企画部長兼不動産 事業本部長就任 常務取締役牧場・乳業・サービス 各事業本部責任役員就任 常務取締役乳業・観光各事業本部 責任役員就任 監査役就任(現)	11
監査役		竹井 紘一	昭和18年5月21日生	昭和43年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成16年7月 平成16年12月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入 行 大阪西支店長を経て 新日本空調(株)取締役就任 同社常務取締役就任 同社常勤顧問就任 当社監査役就任(現)	
計						94

(注) 監査役鶴田洋一氏および竹井紘一氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

基本的な考え方

当社は、株主の代理人として選ばれた取締役で構成する取締役会を中心に、現場重視の、かつスピーディな意思決定と執行により経営責任を果たしてゆくよう努めてまいります。

従って、当社は、企業規模も勘案、専任の執行役員は採用せず、少数精鋭主義により執行兼務の取締役を選任しております。社外取締役は選任しておりません。

また、経営監視面でも、当社は委員会等設置会社ではなく、従来型の監査役制を採用しております。

施策の実施状況

イ 成果と責任の明確化のため平成14年12月以降取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

ロ 経営監視面では監査役会機能の充実を心掛けると共に、会計監査人の独立性、監査方針等を尊重のうえ対応しております。

監査役3名のうち2名は識見の高い社外監査役を登用しております。なお、社外監査役2名と当社との間には人的・資本的関係等利害関係はありません。

ハ リスク管理、特にコンプライアンスに関しては、専門の弁護士と顧問契約を締結し、適宜アドバイスを受けるなど万全を期しております。

二 最近1年間における実施状況

a 平成15年12月の定時株主総会において、取締役を7名から6名へ1名減員しました。

- b 業務執行面では取締役6名及び常勤監査役1名が出席する経営会議を月1回開催し、取締役会付議事項や業務執行に関する重要戦略等の決議並びに推進、業務執行状況の進捗管理等を実施しております。
- c 取締役及び監査役の全員が出席する取締役会を月1回開催し、経営に関する基本方針や法令で定められた重要事項等を決議並びに監督しております。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度における、当社の取締役及び監査役に対する報酬は、取締役に対し77百万円、監査役に対し18百万円であります。なお、当事業年度において、利益処分による取締役及び監査役への賞与は支給しておりません。

(3) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく監査証明(株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第2条第1項による第121期の計算書類等の監査証明、及び証券取引法第193条の2による第121期の財務書類の監査証明)に係る報酬は、18百万円であります。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)及び当事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	3,383,252		4,091,546	
2 受取手形		29,286		25,171	
3 売掛金		226,965		259,774	
4 有価証券		101,406		704,048	
5 商品		23,748		25,192	
6 製品		149,542		140,604	
7 半製品		53,218		63,458	
8 原材料		19,655		16,665	
9 仕掛品		5,767		5,122	
10 貯蔵品		28,370		36,851	
11 前払費用		49,833		56,242	
12 繰延税金資産		50,685		85,049	
13 その他		58,374		13,257	
14 貸倒引当金		571		468	
流動資産合計		4,179,537	13.7	5,522,517	18.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		13,094,212		13,185,826	
減価償却累計額		5,091,677	8,002,534	5,529,542	7,656,284
(2) 構築物		5,409,902		5,418,915	
減価償却累計額		3,280,857	2,129,045	3,433,193	1,985,721
(3) 機械及び装置		2,033,841		2,035,259	
減価償却累計額		1,693,071	340,770	1,748,938	286,320
(4) 車両運搬具		325,090		313,801	
減価償却累計額		282,551	42,538	278,579	35,221
(5) 工具器具備品		1,329,181		1,336,405	
減価償却累計額		820,354	508,826	848,459	487,946
(6) 乳牛		213,015		229,147	
減価償却累計額		82,364	130,651	85,097	144,050
(7) 土地			4,789,874		4,789,874
(8) コース勘定			6,100,593		6,100,593
(9) 立木			51,244		51,250
(10) 建設仮勘定			98		37,358
有形固定資産合計		22,096,177	72.2	21,574,622	70.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権		44,087		65,254	
(2) 商標権		2,431		2,390	
(3) ソフトウェア		9,873		3,441	
(4) 水道施設利用権		10,934		3,230	
(5) その他		7,613		7,531	
無形固定資産合計		74,940	0.2	81,848	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,551,574		843,794	
(2) 出資金		15,872		10,866	
(3) 長期前払費用		164,270		147,395	
(4) 保険積立金		2,482,474		2,482,403	
(5) その他		59,077		39,326	
(6) 貸倒引当金		23,000		23,000	
投資その他の資産合計		4,250,269	13.9	3,500,786	11.4
固定資産合計		26,421,387	86.3	25,157,256	82.0
資産合計		30,600,925	100.0	30,679,774	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	68,433		70,608	
2		未払金	26,144		4,422	
3		未払費用	152,671		160,505	
4		未払法人税等	16,209		15,059	
5		未払消費税等	16,500		52,978	
6		前受金	77,866		72,496	
7	2	保険会社勘定	292,340		311,119	
8		預り金	12,876		12,990	
9		賞与引当金	39,765		28,424	
10		その他	1,614		25,907	
		流動負債合計	704,423	2.3	754,513	2.5
固定負債						
1		繰延税金負債			16,483	
2		役員退職慰労引当金	64,320		28,790	
3	3	預り保証金	20,338,704		20,331,327	
		固定負債合計	20,403,024	66.7	20,376,600	66.4
		負債合計	21,107,448	69.0	21,131,114	68.9
(資本の部)						
	5	資本金	4,340,550	14.2	4,340,550	14.1
資本剰余金						
1		資本準備金	6,064,113		5,134,722	
		資本剰余金合計	6,064,113	19.8	5,134,722	16.7
利益剰余金						
1		利益準備金	124,494			
2		当期末処分利益又は 当期末処理損失()	1,053,885		52,612	
		利益剰余金合計	929,390	3.1	52,612	0.2
		その他有価証券評価差額金	20,807	0.1	24,216	0.1
	6	自己株式	2,602	0.0	3,441	0.0
		資本合計	9,493,476	31.0	9,548,659	31.1
		負債・資本合計	30,600,925	100.0	30,679,774	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1 保険事業営業収益		762,390			794,639		
2 不動産事業営業収益		1,298,233			1,325,387		
3 乳業事業営業収益		593,349			580,980		
4 観光事業営業収益		1,228,123			1,285,846		
5 砕石事業営業収益		246,351			317,102		
6 ゴルフ事業営業収益		929,283	5,057,731	100.0	1,015,837	5,319,794	100.0
営業原価							
1 保険事業営業原価		519,919			493,355		
2 不動産事業営業原価		978,865			947,118		
3 乳業事業営業原価		821,950			703,767		
4 観光事業営業原価		1,119,233			1,175,048		
5 砕石事業営業原価		192,752			232,905		
6 ゴルフ事業営業原価		1,448,472	5,081,194	100.5	1,304,267	4,856,463	91.3
営業総利益又は 営業総損失()			23,462	0.5		463,331	8.7
一般管理費	1		419,763	8.3		398,732	7.5
営業利益又は 営業損失()			443,225	8.8		64,599	1.2
営業外収益							
1 受取利息		476			705		
2 有価証券利息		6,965			6,787		
3 受取配当金		7,823			9,144		
4 保険積立金配当金		9,093			49,183		
5 会員権消却益		33,941					
6 会員権名義書替料		6,550					
7 その他		20,970	85,821	1.7	45,741	111,563	2.1
営業外費用							
1 特定金銭信託運用損		1,320					
2 ゴルフ関連調査研究費					18,380		
3 乳牛除売却損	2	3,169			2,623		
4 その他		3,069	7,560	0.1	4,295	25,299	0.5
経常利益又は 経常損失()			364,964	7.2		150,863	2.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	3	530		873	
2 投資有価証券売却益		1,480		32,195	
3 役員退職慰労引当金 戻入益			2,010	2,500	35,568
			0.0		0.7
特別損失					
1 固定資産除売却損	4	56,375		7,749	
2 投資有価証券売却損		235,859			
3 投資有価証券評価損		313,400			
4 特別退職金				130,805	
5 役員退職慰労金		90,180			
6 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		47,630			
7 その他		25,000	768,445	2,333	140,888
			15.2		2.6
税引前当期純利益又は 当期純損失()			1,131,399		45,543
			22.4		0.9
法人税、住民税 及び事業税		14,748		13,190	
法人税等調整額		69,353	84,102	20,259	7,069
			1.6		0.1
当期純利益又は 当期純損失()			1,215,501		52,612
			24.0		1.0
前期繰越利益			161,616		
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			1,053,885		52,612

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
保険事業営業原価					
人件費		377,830	72.7	374,614	75.9
経費	3	142,088	27.3	118,740	24.1
合計		519,919	100.0	493,355	100.0
不動産事業営業原価					
人件費		21,645	2.2	17,912	1.9
経費	3	957,219	97.8	929,205	98.1
合計		978,865	100.0	947,118	100.0
乳業事業営業原価					
期首商品製品たな卸高		22,700		28,288	
当期商品仕入高		105,121		114,962	
当期製品製造原価		562,760		511,799	
小計		690,582		655,050	
他事業部への振替高	1	104,796		130,005	
他勘定振替高	2	898		524	
期末商品製品たな卸高		28,288		39,006	
売上原価		556,599	67.7	485,513	69.0
人件費		125,930	15.3	102,839	14.6
経費	3	139,420	17.0	115,414	16.4
合計		821,950	100.0	703,767	100.0
観光事業営業原価					
期首商品原材料たな卸高		32,281		29,837	
当期商品原材料仕入高		483,560		517,455	
他事業部からの受入高	1	98,444		118,646	
小計		614,286		665,939	
期末商品原材料たな卸高		29,837		30,792	
売上原価		584,448	52.2	635,146	54.0
人件費		333,031	29.8	340,430	29.0
経費	3	201,753	18.0	199,471	17.0
合計		1,119,233	100.0	1,175,048	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
砕石事業営業原価					
期首製品たな卸高		126,535		126,207	
当期商品仕入高		6,135		6,421	
当期製品製造原価		142,179		141,115	
小計		274,849		273,745	
他勘定振替高	2	1,021		2,634	
期末製品たな卸高		126,207		109,503	
売上原価		147,620	76.6	161,607	69.4
人件費		5,031	2.6	4,898	2.1
経費	3	40,100	20.8	66,399	28.5
合計		192,752	100.0	232,905	100.0
ゴルフ事業営業原価					
期首商品たな卸高		4,912		5,203	
当期商品仕入高		25,821		29,592	
他事業部からの受入高	1	6,352		11,359	
小計		37,086		46,155	
期末商品たな卸高		5,203		4,478	
売上原価		31,882	2.2	41,676	3.2
人件費		555,510	38.4	448,355	34.4
経費	3	861,079	59.4	814,234	62.4
合計		1,448,472	100.0	1,304,267	100.0
営業原価合計		5,081,194		4,856,463	

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>1 事業部間の振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>乳業事業部門から観光事業部門に対する乳製品 98,444千円</p> <p>乳業事業部門からゴルフ事業部門に対する乳製品 6,352千円</p>	<p>1 事業部間の振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>乳業事業部門から観光事業部門に対する乳製品 118,646千円</p> <p>乳業事業部門からゴルフ事業部門に対する乳製品 11,359千円</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>乳業事業部門 販売促進を目的とした経費への振替であります。</p> <p>砕石事業部門 自社使用分の経費への振替であります。</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>乳業事業部門 販売促進を目的とした経費への振替であります。</p> <p>砕石事業部門 自社使用分の経費への振替であります。</p>

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
3	主要な経費は次のとおりであります。	3	主要な経費は次のとおりであります。	
	保険事業部門		保険事業部門	
	支払手数料	31,788千円	減価償却費	28,078千円
	賃借料	28,996千円		
	不動産事業部門		不動産事業部門	
	賃借料	546,000千円	賃借料	519,000千円
	委託管理費	69,997千円	委託管理費	67,463千円
	水道光熱費	45,374千円	水道光熱費	49,116千円
	減価償却費	172,730千円	減価償却費	185,121千円
	租税公課	65,067千円	租税公課	63,578千円
	修繕費	42,209千円	修繕費	38,111千円
	乳業事業部門		乳業事業部門	
	運賃	87,204千円	運賃	63,680千円
	観光事業部門		観光事業部門	
	減価償却費	95,306千円	減価償却費	89,892千円
	砕石事業部門		砕石事業部門	
	販売運賃	33,685千円	販売運賃	60,334千円
	ゴルフ事業部門		ゴルフ事業部門	
	水道光熱費	45,968千円	水道光熱費	44,694千円
	コース管理費	32,401千円	コース管理費	27,572千円
	減価償却費	383,276千円	減価償却費	326,211千円
	支払手数料	171,694千円	支払手数料	192,807千円
	租税公課	104,574千円	租税公課	95,106千円

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
乳業事業製造原価					
1 材料費		167,245	28.6	187,578	33.6
2 労務費		190,069	32.5	166,756	29.8
3 経費	2	227,215	38.9	204,481	36.6
当期総製造費用		584,530	100.0	558,816	100.0
期首半製品仕掛品 たな卸高		71,430		58,986	
小計		655,960		617,802	
他勘定振替高	3	34,214		37,422	
期末半製品仕掛品 たな卸高		58,986		68,581	
当期製品製造原価		562,760		511,799	
砕石事業製造原価					
1 労務費		46,379	32.6	42,266	30.0
2 経費	2	95,800	67.4	98,849	70.0
当期総製造費用		142,179	100.0	141,115	100.0
当期製品製造原価		142,179		141,115	

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>1 原価計算の方法</p> <p>乳業事業部門 等級別総合原価計算</p> <p>砕石事業部門 単純総合原価計算</p> <p>2 主要な経費は次のとおりであります。</p> <p>乳業事業部門</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 99,719千円</p> <p>砕石事業部門</p> <p style="padding-left: 20px;">運賃 20,667千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 24,792千円</p> <p style="padding-left: 20px;">修繕費 16,407千円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">乳牛(固定資産) 32,631千円</p> <p style="padding-left: 20px;">経費 1,582千円</p>	<p>1 原価計算の方法</p> <p>乳業事業部門 同左</p> <p>砕石事業部門 同左</p> <p>2 主要な経費は次のとおりであります。</p> <p>乳業事業部門</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 81,755千円</p> <p>砕石事業部門</p> <p style="padding-left: 20px;">運賃 28,551千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 18,926千円</p> <p style="padding-left: 20px;">修繕費 21,720千円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">乳牛(固定資産) 37,308千円</p> <p style="padding-left: 20px;">経費 114千円</p>

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		1,131,399	45,543
2 減価償却費		862,879	786,611
3 貸倒引当金の増加額又は減少額()		22,346	71
4 賞与引当金の減少額		30,276	11,341
5 役員退職慰労引当金の増加額又は 減少額()		64,320	35,530
6 受取利息及び受取配当金		15,265	16,637
7 会員権消却益		33,941	
8 有形固定資産売却益		530	873
9 投資有価証券売却益		1,480	32,195
10 有形固定資産除売却損		56,375	7,749
11 投資有価証券売却損		235,859	
12 投資有価証券評価損		313,400	
13 売上債権の増加額()又は減少額		4,768	28,725
14 たな卸資産の増加額()又は減少額		13,695	7,590
15 仕入債務の増加額		2,427	2,175
16 保険会社勘定の減少額		146,305	
17 その他		52,174	37,700
小計		269,048	746,816
18 利息及び配当金の受取額		22,099	24,315
19 法人税等の支払額		8,896	14,340
営業活動によるキャッシュ・フロー		282,250	756,791
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 特定金銭信託の解約による収入		473,802	
2 有形固定資産の取得による支出		622,443	255,458
3 有形固定資産の売却による収入		32,684	20,490
4 投資有価証券の取得による支出		38,007	32,765
5 投資有価証券の売却による収入		521,288	68,325
6 投資有価証券の償還による収入			100,000
7 その他		37,548	33,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		404,873	66,393
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 入会預り保証金の返還による支出		215,659	
2 配当金の支払額		28,308	45
3 その他		1,225	839
財務活動によるキャッシュ・フロー		245,193	884
現金及び現金同等物の増加額		441,930	689,513
現金及び現金同等物の期首残高		2,941,322	3,383,252
資金の範囲の変更による現金及び 現金同等物の減少額			292,340
現金及び現金同等物の期末残高		3,383,252	3,780,426

【利益処分計算書および損失処理計算書】

		前事業年度 (平成15年12月19日)				当事業年度 (平成16年12月21日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			1,053,885	当期末処分利益			52,612
損失処理額				利益処分量			
1 利益準備金 取崩額		124,494					
2 資本準備金 取崩額		929,390	1,053,885				
次期繰越損失				次期繰越利益			52,612

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(64,057千円)については、5年による按分額を費用の減額処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による按分額を発生時から費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着していることに鑑み、当期に行った内規の改訂を契機として、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことにより期間損益の適正化を図るため、当期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更により、当期の発生額16,690千円は一般管理費に、過年度相当額47,630千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の基準によった場合と比較し、営業損失および経常損失はそれぞれ16,690千円増加し、税引前当期純損失は64,320千円増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	手許現金、随時引き出し可能な預金(保険会社勘定に見合うものを除く)および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (会計処理の変更) 保険会社勘定に見合う現金及び預金は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管していることおよびこの増減額が「営業活動によるキャッシュ・フロー」に与える影響が大きいことなどを鑑み、キャッシュ・フローの状況をより適切に示すため、当期から資金の範囲に含めないことにしました。 この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較し、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は18,779千円減少し、「現金及び現金同等物の増加額」は同額減少し、「現金及び現金同等物の期末残高」は311,119千円減少しております。
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる1株当たり情報に与える影響はありません。	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	(損益計算書) 会員権名義書替料は、従来、独立科目で掲記しておりましたが、金額が僅少のため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。 なお、当期の営業外収益の「その他」に含まれている会員権名義書替料は8,650千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年9月30日)	当事業年度 (平成16年9月30日)
<p>2 保険会社勘定 損害保険代理店として、契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であります。</p> <p>3 預り保証金 預り保証金のうちホウライカントリー倶楽部入会保証金(返還据置期間は平成17年8月まで)は11,566,400千円、西那須野カントリー倶楽部入会保証金(返還据置期間は平成20年5月まで)は7,824,800千円であります。</p> <p>4 偶発債務 西那須野カントリー倶楽部入会者のゴルフローンに対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="margin-left: 40px;">西那須野カントリー倶楽部 被保証会員 16名 53,196千円</p> <p>5 会社が発行する株式総数 普通株式 37,200,000株 発行済株式総数 普通株式 14,040,000株</p> <p>6 会社が保有する自己株式の数 普通株式 13,635株</p> <p>7 資本の欠損 資本の欠損は1,056,487千円であります。</p> <p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は20,807千円であります。</p>	<p>1 現金及び預金 現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの311,119千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。</p> <p>2 保険会社勘定 同左</p> <p>3 預り保証金 預り保証金のうちホウライカントリー倶楽部入会保証金(返還据置期間は平成17年8月まで)は11,566,400千円、西那須野カントリー倶楽部入会保証金(返還据置期間は平成20年5月まで)は7,824,800千円であります。 なお、入会保証金は退会時に返還するものであり、1年内返還予定額は見積が困難であるため、全額を固定負債として表示しております。</p> <p>4 偶発債務 西那須野カントリー倶楽部入会者のゴルフローンに対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="margin-left: 40px;">西那須野カントリー倶楽部 被保証会員 14名 30,983千円</p> <p>5 会社が発行する株式総数 普通株式 37,200,000株 発行済株式総数 普通株式 14,040,000株</p> <p>6 会社が保有する自己株式の数 普通株式 17,887株</p> <p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は24,216千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>1 主要な一般管理費は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料・賞与 86,149千円 役員報酬 79,140千円 賞与引当金繰入額 3,840千円 法定福利費 26,842千円 支払手数料 58,461千円 減価償却費 45,873千円 保険料 21,507千円</p> <p>2 乳牛除売却損の内訳は次のとおりであります。 乳牛売却損 3,169千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 530千円</p> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物除却損 29,970千円 機械及び装置除却損 13,270千円 工具器具備品除却損 12,845千円 その他 288千円 合計 56,375千円</p>	<p>1 主要な一般管理費は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料・賞与 69,540千円 役員報酬 62,089千円 出向者人件費負担金 31,455千円 賞与引当金繰入額 2,782千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,780千円 法定福利費 27,868千円 支払手数料 49,605千円 減価償却費 41,379千円 保険料 21,863千円</p> <p>2 乳牛除売却損の内訳は次のとおりであります。 乳牛売却損 2,623千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 21千円 車両運搬具 851千円 合計 873千円</p> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物除却損 2,532千円 構築物除却損 1,562千円 機械及び装置除却損 1,300千円 工具器具備品除却損 1,832千円 その他 522千円 合計 7,749千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,383,252千円	現金及び預金勘定 4,091,546千円
現金及び現金同等物 3,383,252千円	保険会社勘定に見合う現金及び預金 311,119千円
	現金及び現金同等物 3,780,426千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">135,858</td> <td style="text-align: center;">45,459</td> <td style="text-align: center;">90,398</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	135,858	45,459	90,398	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">135,858</td> <td style="text-align: center;">72,630</td> <td style="text-align: center;">63,227</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	135,858	72,630	63,227				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																		
車両運搬具	135,858	45,459	90,398																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																		
車両運搬具	135,858	72,630	63,227																		
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">27,171千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63,227千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>90,398千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,058千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,058千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	27,171千円	1年超	63,227千円	<u>合計</u>	<u>90,398千円</u>	支払リース料	20,058千円	減価償却費相当額	20,058千円	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,050千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,176千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>63,227千円</u></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,171千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,171千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	21,050千円	1年超	42,176千円	<u>合計</u>	<u>63,227千円</u>	支払リース料	27,171千円	減価償却費相当額	27,171千円
1年以内	27,171千円																				
1年超	63,227千円																				
<u>合計</u>	<u>90,398千円</u>																				
支払リース料	20,058千円																				
減価償却費相当額	20,058千円																				
1年以内	21,050千円																				
1年超	42,176千円																				
<u>合計</u>	<u>63,227千円</u>																				
支払リース料	27,171千円																				
減価償却費相当額	27,171千円																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	710,581	713,440	2,858
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	101,406	101,190	216
合計	811,988	814,630	2,641

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	90,216	136,185	45,969
債券			
その他			
小計	90,216	136,185	45,969
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	44,837	41,724	3,113
債券			
その他	89,530	81,586	7,944
小計	134,368	123,310	11,057
合計	224,585	259,496	34,911

3 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
521,288	1,480	235,859

4 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	581,495
合計	581,495

5 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
社債	101,406	710,581		
合計	101,406	710,581		

当事業年度(平成16年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	704,048	706,925	2,876
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	704,048	706,925	2,876

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	107,478	155,230	47,752
債券			
その他			
小計	107,478	155,230	47,752
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	22,190	21,060	1,130
債券			
その他	89,530	83,608	5,922
小計	111,721	104,668	7,052
合計	219,199	259,898	40,699

3 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
68,325	32,195	

4 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	583,895
合計	583,895

5 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
社債	704,048			
合計	704,048			

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成14年10月1日～平成15年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(平成15年10月1日～平成16年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成15年9月30日)	当事業年度 (平成16年9月30日)																																																																																																																																							
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">556,646千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">561,282千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">4,636千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">5,345千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">157,577千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">25,624千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">141,935千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">141,935千円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">47,383千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,148千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,008千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,526千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,317千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,811千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">62,555千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年 (各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際から費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	556,646千円	ロ	年金資産	561,282千円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,636千円	ニ	未認識過去勤務債務	5,345千円	ホ	未認識数理計算上の差異	157,577千円	ヘ	会計基準変更時差異の未処理額	25,624千円	ト	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	141,935千円	チ	前払年金費用	141,935千円	リ	退職給付引当金(ト-チ)	千円	イ	勤務費用	47,383千円	ロ	利息費用	13,148千円	ハ	期待運用収益	5,008千円	ニ	過去勤務債務の費用処理額	1,526千円	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	18,317千円	ヘ	会計基準変更時差異の費用処理額	12,811千円	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	62,555千円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	1.0%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年 (各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際から費用処理する方法)	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">481,499千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">503,703千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">22,204千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,817千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">104,598千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">12,811千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">117,809千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">117,809千円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">44,948千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,132千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,612千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,526千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,917千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,811千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">130,805千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">188,906千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年 (各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際から費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	481,499千円	ロ	年金資産	503,703千円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	22,204千円	ニ	未認識過去勤務債務	3,817千円	ホ	未認識数理計算上の差異	104,598千円	ヘ	会計基準変更時差異の未処理額	12,811千円	ト	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	117,809千円	チ	前払年金費用	117,809千円	リ	退職給付引当金(ト-チ)	千円	イ	勤務費用	44,948千円	ロ	利息費用	11,132千円	ハ	期待運用収益	5,612千円	ニ	過去勤務債務の費用処理額	1,526千円	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	18,917千円	ヘ	会計基準変更時差異の費用処理額	12,811千円	ト	臨時に支払った割増退職金	130,805千円	チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	188,906千円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	1.0%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年 (各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際から費用処理する方法)	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	5年
イ	退職給付債務	556,646千円																																																																																																																																						
ロ	年金資産	561,282千円																																																																																																																																						
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,636千円																																																																																																																																						
ニ	未認識過去勤務債務	5,345千円																																																																																																																																						
ホ	未認識数理計算上の差異	157,577千円																																																																																																																																						
ヘ	会計基準変更時差異の未処理額	25,624千円																																																																																																																																						
ト	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	141,935千円																																																																																																																																						
チ	前払年金費用	141,935千円																																																																																																																																						
リ	退職給付引当金(ト-チ)	千円																																																																																																																																						
イ	勤務費用	47,383千円																																																																																																																																						
ロ	利息費用	13,148千円																																																																																																																																						
ハ	期待運用収益	5,008千円																																																																																																																																						
ニ	過去勤務債務の費用処理額	1,526千円																																																																																																																																						
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	18,317千円																																																																																																																																						
ヘ	会計基準変更時差異の費用処理額	12,811千円																																																																																																																																						
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	62,555千円																																																																																																																																						
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																						
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																																						
ハ	期待運用収益率	1.0%																																																																																																																																						
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																																																																																																																						
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年 (各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際から費用処理する方法)																																																																																																																																						
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																																																																						
イ	退職給付債務	481,499千円																																																																																																																																						
ロ	年金資産	503,703千円																																																																																																																																						
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	22,204千円																																																																																																																																						
ニ	未認識過去勤務債務	3,817千円																																																																																																																																						
ホ	未認識数理計算上の差異	104,598千円																																																																																																																																						
ヘ	会計基準変更時差異の未処理額	12,811千円																																																																																																																																						
ト	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	117,809千円																																																																																																																																						
チ	前払年金費用	117,809千円																																																																																																																																						
リ	退職給付引当金(ト-チ)	千円																																																																																																																																						
イ	勤務費用	44,948千円																																																																																																																																						
ロ	利息費用	11,132千円																																																																																																																																						
ハ	期待運用収益	5,612千円																																																																																																																																						
ニ	過去勤務債務の費用処理額	1,526千円																																																																																																																																						
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	18,917千円																																																																																																																																						
ヘ	会計基準変更時差異の費用処理額	12,811千円																																																																																																																																						
ト	臨時に支払った割増退職金	130,805千円																																																																																																																																						
チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	188,906千円																																																																																																																																						
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																						
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																																						
ハ	期待運用収益率	1.0%																																																																																																																																						
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																																																																																																																						
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年 (各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際から費用処理する方法)																																																																																																																																						
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																																																																						

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年9月30日)	当事業年度 (平成16年9月30日)																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">462,039千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">126,613千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25,985千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,799千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,363千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">641,801千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">518,871千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">122,929千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">58,139千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,104千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">72,244千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">50,685千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	462,039千円	投資有価証券評価損否認	126,613千円	役員退職慰労引当金	25,985千円	賞与引当金損金算入限度超過額	11,799千円	その他	15,363千円	繰延税金資産小計	641,801千円	評価性引当額	518,871千円	繰延税金資産合計	122,929千円	前払年金費用	58,139千円	その他有価証券評価差額金	14,104千円	繰延税金負債合計	72,244千円	繰延税金資産の純額	50,685千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">437,529千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">126,927千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,659千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,511千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,284千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">602,912千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">470,149千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">132,762千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">47,712千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,483千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">64,196千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">68,566千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	437,529千円	投資有価証券評価損否認	126,927千円	役員退職慰労引当金	11,659千円	賞与引当金	11,511千円	その他	15,284千円	繰延税金資産小計	602,912千円	評価性引当額	470,149千円	繰延税金資産合計	132,762千円	前払年金費用	47,712千円	その他有価証券評価差額金	16,483千円	繰延税金負債合計	64,196千円	繰延税金資産の純額	68,566千円
税務上の繰越欠損金	462,039千円																																																
投資有価証券評価損否認	126,613千円																																																
役員退職慰労引当金	25,985千円																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	11,799千円																																																
その他	15,363千円																																																
繰延税金資産小計	641,801千円																																																
評価性引当額	518,871千円																																																
繰延税金資産合計	122,929千円																																																
前払年金費用	58,139千円																																																
その他有価証券評価差額金	14,104千円																																																
繰延税金負債合計	72,244千円																																																
繰延税金資産の純額	50,685千円																																																
税務上の繰越欠損金	437,529千円																																																
投資有価証券評価損否認	126,927千円																																																
役員退職慰労引当金	11,659千円																																																
賞与引当金	11,511千円																																																
その他	15,284千円																																																
繰延税金資産小計	602,912千円																																																
評価性引当額	470,149千円																																																
繰延税金資産合計	132,762千円																																																
前払年金費用	47,712千円																																																
その他有価証券評価差額金	16,483千円																																																
繰延税金負債合計	64,196千円																																																
繰延税金資産の純額	68,566千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">45.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	41.8%	住民税均等割	1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	評価性引当額	45.9%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">29.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">18.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">107.3%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">15.5%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	41.8%	住民税均等割	29.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	18.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8%	評価性引当額	107.3%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.5%																		
法定実効税率(調整)	41.8%																																																
住民税均等割	1.3%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																
評価性引当額	45.9%																																																
その他	1.5%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.4%																																																
法定実効税率(調整)	41.8%																																																
住民税均等割	29.0%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.7%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8%																																																
評価性引当額	107.3%																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.0%																																																
その他	0.1%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.5%																																																
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.8%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が488千円増加し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。</p>																																																	

(持分法損益等)

前事業年度(平成14年10月1日～平成15年9月30日)

当社は関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度(平成15年10月1日～平成16年9月30日)

当社は関連会社がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	室町殖産(株)	東京都中央区	10,000	不動産の総合管理	被所有 直接 7.13 間接12.82	転籍 2名	所有ビルの賃貸借契約	土地建物賃貸料	562,000		
								土地建物賃借料	546,000		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地建物賃貸借料については、テナント向け家賃収入合計に対するビル一括賃借料の比率等を参考に、市場における一般的な水準・動向も考慮し、交渉のうえ決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	室町ビルサービス(株)	東京都中央区	50,000	建物総合管理	被所有 直接12.82	転籍 2名	ビルメンテナンス等の委託	ビルメンテナンスの委託	90,626		
								建物改修工事の委託	382,730		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ビルメンテナンス費用は近隣ビルの水準を調査・検討し、価格交渉のうえ決定しております。

(2) 工事の委託は、類似同規模の他社工事例を参考とし、比較交渉のうえ工事代金を決定しております。

当事業年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	室町殖産(株)	東京都中央区	10,000	不動産の総合管理	被所有 直接7.13 間接12.82	転籍2名	所有ビルの賃貸借契約	土地建物賃貸料	547,000		
								土地建物賃借料	519,000		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地建物賃貸借料については、テナント向け家賃収入合計に対するビル一括賃借料の比率等を参考に、市場における一般的な水準・動向も考慮し、交渉のうえ決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	室町ビルサービス(株)	東京都中央区	50,000	建物総合管理	被所有 直接12.82	転籍2名	ビルメンテナンス等の委託	ビルメンテナンスの委託	85,278		
								建物改修工事の委託	80,673		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ビルメンテナンス費用は近隣ビルの水準を調査・検討し、価格交渉のうえ決定しております。

(2) 工事の委託は、類似同規模の他社工事例を参考とし、比較交渉のうえ工事代金を決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額	676円83銭	680円97銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	86円64銭	3円75銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	1,215,501	52,612
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	1,215,501	52,612
期中平均株式数(株)	14,028,643	14,024,276

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価 証券	その他 有価 証券	三井リース事業(株)	147,700	350,049
		三井住友海上火災保険(株)	50,000	45,450
		星光ビル管理(株)	150,000	97,500
		三井農林(株)	900,000	45,000
		(株)ザ ホテル ヨコハマ	200,000	41,600
		(株)三井住友 フィナンシャルグループ	50	31,500
		三井物産(株)	33,000	30,459
		(株)テイソウ	239,000	26,820
		図書印刷(株)	60,000	21,300
		機動建設工業(株)	108,000	21,060
		その他 6 銘柄	20,169	49,447
				小計
		計	1,907,919	760,185

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価 証券	満期 保有 目的 の 債券	第二電電(株)第1回無担保社債	200,000	201,898
		石川島播磨重工業(株)第23回 無担保社債	200,000	201,040
		日本航空(株)第15回無担保社債	100,000	100,874
		滋澤倉庫(株)第3回無担保社債	100,000	100,235
		住友不動産(株)第35回無担保社債	100,000	100,000
				小計
		計		704,048

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価 証券	その他 有価 証券	(証券投資信託の受益証券)		
		3 銘柄	8,730口	83,608
		小計		83,608
		計		83,608

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,094,212	111,378	19,764	13,185,826	5,529,542	455,097	7,656,284
構築物	5,409,902	10,692	1,678	5,418,915	3,433,193	152,452	1,985,721
機械及び装置	2,033,841	6,994	5,577	2,035,259	1,748,938	60,143	286,320
車両運搬具	325,090	3,779	15,068	313,801	278,579	9,825	35,221
工具器具備品	1,329,181	22,826	15,602	1,336,405	848,459	41,746	487,946
乳牛	213,015	62,095	45,963	229,147	85,097	27,757	144,050
土地	4,789,874			4,789,874			4,789,874
コース勘定	6,100,593			6,100,593			6,100,593
立木	51,244	430	424	51,250			51,250
建設仮勘定	98	37,358	98	37,358			37,358
有形固定資産計	33,347,054	255,556	104,177	33,498,433	11,923,811	747,022	21,574,622
無形固定資産							
営業権				156,673	91,419	24,356	65,254
商標権				15,261	12,870	674	2,390
ソフトウェア				56,813	53,371	6,771	3,441
水道施設利用権				154,447	151,216	7,704	3,230
その他				10,047	2,516	82	7,531
無形固定資産計				393,243	311,394	39,588	81,848
長期前払費用	164,270 (164,270)	26,905 (26,905)	43,780 (43,780)	147,395 (147,395)			147,395
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産については、資産総額の1%に満たないため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2 長期前払費用の()内は内書きで、費用の期間配分に係るものであり、減価償却とは性格が異なるため、償却累計額、当期償却額には含めておりません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		4,340,550			4,340,550
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(14,040,000)	()	()	(14,040,000)
	普通株式 (千円)	4,340,550			4,340,550
	計 (株)	(14,040,000)	()	()	(14,040,000)
	計 (千円)	4,340,550			4,340,550
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	6,037,519		902,796	5,134,722
	合併差益 (千円)	26,594		26,594	
	計 (千円)	6,064,113		929,390	5,134,722
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	124,494		124,494	
	計 (千円)	124,494		124,494	

(注) 1 当期末における自己株式は17,887株であります。

2 資本準備金および利益準備金の当期減少額は、前期決算の欠損てん補によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,571	393	32	465	23,468
賞与引当金	39,765	28,424	39,765		28,424
役員退職慰労引当金	64,320	14,780	47,810	2,500	28,790

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額309千円、回収による取崩額155千円であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	26,309
預金の種類	
当座預金	371,510
普通預金	492,029
定期預金	3,200,000
別段預金	1,695
預金計	4,065,236
合計	4,091,546

2 受取手形

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)建設協同生コン	7,720
藤木興業(株)	6,792
後藤コンクリート(有)	2,070
青木生コン(株)	1,877
(有)大塚建材	1,195
その他(注)	5,515
合計	25,171

(注) 金沢建材(有)他

B 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年10月	4,143
" 11月	5,510
" 12月	8,763
平成17年1月	4,683
" 2月	1,106
" 3月	963
合計	25,171

3 売掛金

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友海上火災保険(株)	58,597
(株)ジェーシービー	31,465
アメリカンファミリー生命保険会社	9,163
針谷乳業(株)	8,911
三井住友海上きらめき生命保険(株)	7,820
その他(注)	143,816
合計	259,774

(注) アイエヌジー生命保険株式会社他

B 発生および回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
226,965	2,501,462	2,468,654	259,774	90.5	35.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 商品

品目	金額(千円)
売店土産品類	17,873
ゴルフ場売店土産品類	3,570
PBチーズ・バター等	3,749
合計	25,192

5 製品

品目	金額(千円)
碎石類	109,503
乳製品類	31,101
合計	140,604

6 半製品

品目	金額(千円)
牧草等自給飼料	63,145
生乳	313
合計	63,458

7 原材料

品目	金額(千円)
レストラン食材	9,144
乳製品原料	3,378
購入飼料	2,750
購入肥料	1,391
合計	16,665

8 仕掛品

品目	金額(千円)
牧草等自給飼料	5,122
合計	5,122

9 貯蔵品

品目	金額(千円)
牛乳パック・アイス容器類	25,219
ゴルフ管理資材	8,328
売店・レストラン資材	3,126
その他	176
合計	36,851

10 保険積立金

内訳	金額(千円)
長期総合保険積立保険料	2,452,855
役員保険料積立金	29,548
合計	2,482,403

負債の部

1 買掛金

相手先	金額(千円)
那須野農業協同組合	8,332
針谷乳業(株)	5,293
グリコ栄養食品(株)	3,291
(株)扇屋	2,833
(株)ダイエー	2,454
その他(注)	48,404
合計	70,608

(注) (株)山畜他

2 預り保証金

内訳	金額(千円)
ゴルフ入会預り保証金	19,391,200
賃貸敷金保証金	940,127
合計	20,331,327

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示する株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	250円
株券喪失登録	
株券喪失登録の申請	申請1件につき 8,600円 株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.horai-kk.co.jp/ir/>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第120期) | 自 平成14年10月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第121期中) | 自 平成15年10月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年5月31日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年12月19日

ハウライ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 寺 澤 進 ⑩

関与社員 公認会計士 山 田 努 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウライ株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウライ株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針 5 (4) 役員退職慰労引当金」に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金の会計方針を支出時に費用として処理する方法から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月21日

ホウライ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 寺 澤 進 (印)

関与社員 公認会計士 山 田 努 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホウライ株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホウライ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針6に記載されているとおり、会社はキャッシュ・フロー計算書における資金の範囲を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

